

Title	社会で活躍する博士人材の教育について：三重大学大学院西村ゼミの分析から
Author(s)	東方, 沙由理; 永井, 由佳里
Citation	Research report (Japan Advanced Institute of Science and Technology), RR-2026-004: 1-12
Issue Date	2026-04-28
Type	Technical Report
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20434
Rights	
Description	リサーチレポート(北陸先端科学技術大学院大学)

社会で活躍する博士人材の教育について
——三重大学大学院西村ゼミの分析から——

東方沙由理 永井由佳里

2026/04/28

RR-2026-004

本報告は内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) 第3期
「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」
サブ課題 B ①総合知で社会を変える博士人材育成プログラムの実証
研究開発テーマ「共創的实践で社会を変革する博士人材育成プログラム
——大学院リーグのプロトタイプと実装——」
による研究成果である。

社会で活躍する博士人材の教育について

——三重大学大学院西村ゼミの分析から——

Education for PhD holders who are active in society
: Analysis from Nishimura Seminar at Mie University Graduate School

東方沙由理*・永井由佳里**
Sayuri TOHO ・ Yukari NAGAI

要旨：時代の変化に合わせて社会構造を変革し、新たなイノベーションを創出していく人材として博士が注目されている。本報告は社会で活躍する博士人材を輩出している三重大学大学院地域イノベーション学研究科において西村訓弘が開催しているゼミ（西村ゼミ）の分析結果をまとめたものである。この分析により西村ゼミに参加しているゼミ生は「社会の正確な把握力」と「立体的な検証力」の2つの力が鍛えられていることがわかった。この2つの力の育成のため、ゼミでは「社会に対する認知バイアス」の破壊と多角的な問いに耐えうる「確度」の確認が行われていることが示唆された。後者の「確度」は研究の品質を保證するものであり、それを計測するために行われているのが西村による「なぜ？」という問いである。この問いに答えぬくことでゼミ生は社会で活躍する力を身につけることができるのではないかと考えられる。

1. はじめに

1995年の科学技術基本法制定以降、産学官の連携が促進されてきた。第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021～2025）では産学官連携におけるイノベーション・エコシステムの形成が重点戦略の1つとして提示されている[1]。時代の変化に合わせて社会構造を変革し、新たなイノベーションを創出していくには、現実の問題・課題を的確に分析し、広く物事を見通す力をもつ人材が必要である。今、そのような力をもった人材として、博士が注目されている。

これまで博士とは、高度な専門知識をもち、学問の世界で業績を出し、科学技術の進歩に貢献する人材としてとらえられてきた。しかし博士で培われる能力は学問の世界のみで発揮されることではないことを示したのが三重大学大学院地域イノベーション学研究科の修了生である。この研究科に入学した地域企業の社長や経営者たちは大学院での学び直しに

* 北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 研究員

** 北陸先端科学技術大学院大学 理事・副学長

より、産学官連携や新技術・新発明・組織革新等を生み出し、所属企業の業績を飛躍的に向上させてきた。その地域イノベーション学研究科の創設者であり牽引者が西村訓弘（三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授）である。

そこで今回、三重大学大学院地域イノベーション学研究科（以下、当研究科）を取り上げ、その教育の特色と西村が開催するゼミ（以下、西村ゼミ）にみられる特徴を分析した。その結果、博士人材が社会で活躍していくためには「社会の正確な把握力」と「立体的な検証力」が必要であることがみえてきた。またその状態に至るために西村ゼミでは「社会に対する認知バイアス」の破壊と、多角的な問いに耐えうる「確度」の確認が行われていることがわかった。本稿ではこれらの内容について記述する。

本調査では2022年4月～2023年12月の西村ゼミのアーカイブ映像20回分を使用した。また他に(有)情報流通経済研究所による調査報告書および2023年の宇都宮大学のニューフロンティア・プログラムの基調講演を参考資料として用いた。

2. 地域イノベーション学研究科について

2.1 研究科の概要

まず当研究科の概要について説明する。当研究科は2009年4月に新設された大学院であり、現在、地域イノベーション学専攻に博士前期課程35名、博士後期課程34名が在籍している（2024年10月時点）。後期課程では社会人学生の割合が高いといった特徴があり、前期課程9名（約26%）、後期課程26名（約76%）が社会人学生となっている。当研究科は「プロジェクトマネジメントができる研究開発系人材」と、「地域にゼロから1を創造できる社会起業家（ソーシャルアントレプレナー）人材」を育成し、地域社会の中核を担う人材および地方の企業・自治体等が抱えている課題の克服する人材の輩出を目指している[2]。

当研究科が注目された理由には、西村が当研究科の新設とそこでの取り組みによって2009年の（平成21年度）のイノベーションコーディネータ賞・科学技術振興機構理事長賞を受賞したこと[3]、当時の文部科学省の地方国立大学の博士課程の新設は認めないという方針の中での認可あったこと[4]があげられる。

産学官連携と地域活性化というキーワードが重要視された背景として、当時の状況について補足説明をしておく。2000年代前半の日本は、小泉純一郎内閣が官邸主導による構造改革に着手し、「官から民へ」という経済政策路線が取られた時期であった。それと歩調を合わせる形で産学官連携の重要性が指摘され、2001年より産学官連携サミットの開催（～2008年）、2004年『産学連携学』、2005年『産学官連携ジャーナル』が相次いで発行された（『産学官連携ジャーナル』は2023年発行終了）。国立大学については2004年4月に法人へと移行し、2006年の新教育基本法においては研究成果の社会還元が大学の使命のひとつとして明記されるなど、産官学間連携への中核として大学の役割に対する期待が高まった。

またこの時期の産学官連携には、産学による共同研究・共同開発や官による科学技術振興

だけでなく、地域経済や地域社会の活性化の要素が加わっている点が特徴としてみられる[5]。地域の活性化の必要性は 2005 年の地域再生法の制定に象徴されるが、この法の制定の背景にはバブル崩壊後の経済不況、海外への工場移転やそれによる地方産業の空洞化、駅前商店街のシャッター街化、過疎に少子高齢化が加速する等、地域の活力の衰退に対する危機感等があった。実際、西村は当研究科の構想に至った背景として、三重地域の中小企業が大企業と同様にグローバル化の波を受け世界規模の競争が避けられなくなってきたこと、地域企業では大企業並みの技術開発力と高度人材が確保できないため、潜在的に持っている成長力が実現できていないように感じたことを挙げ、「経営センスがある技術系人材」を育成し供給することが、地域活性化のための効果的な処方になると考えたことを述べている[6]。当学科の新設はこうした状況における新設だったのであり、大学の役割として産学官連携と地域活性化に対する役割が大いに期待された時期だったのである[7]。

2.2 教育の特色

それでは当研究科の教育方法はこれまでの大学院教育とどういった違いがあるのだろうか。まず当研究科の教育方法の特色として、「サンドイッチ型教育」と「On the Project Training 型教育（以下、OPT 型教育）」が挙げられる（図 1）[2]。

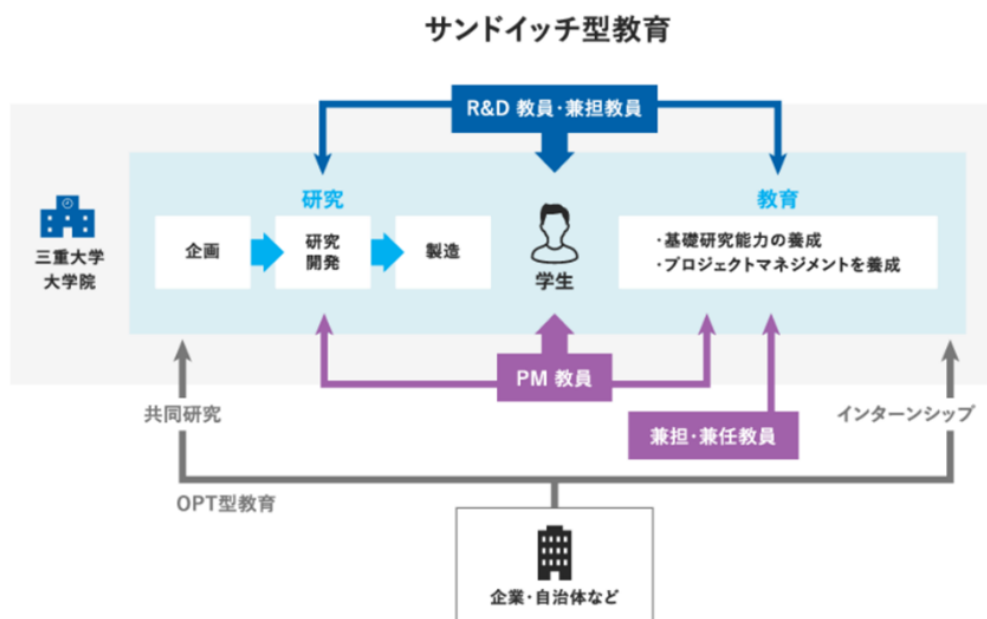


図 1 地域イノベーション学研究科の教育の特徴[2]

「サンドイッチ型教育」とは基礎研究能力の養成を担当する Research & Development 教員（通称：R&D 教員）と、プロジェクトマネジメント能力の養成を担当する Project Management 教員（通称：PM 教員）のタイプの違う 2 人の教員で 1 人の学生の「特別研究」を指導する方式である。R&D 教員はこれまでの大学院における研究指導教員のことで

あり、主に学位論文に関する研究指導を行う。PM 教員は基本的に研究指導を行わず、学生が取り組んでいる研究の意義と展開について議論を重ね、研究に対する意識や責任を持たせる役割を担っている（西村 2021a）。一方「OPT 型教育」は実社会の課題を共同研究の形で学内に取り入れ、それを題材に PM 教員が実際のプロジェクトマネジメントの考え方と具体的な方法を指導する（西村 2019）。2024 年 10 月時点のデータでは当研究科には 5 名の PM 教員（クロスアポイントメント制度による教員 1 名を含む）が配置されているが、西村はこの PM 教員のうちの 1 名である。

西村が PM 教員であることからわかるように、当研究科の特徴はこの PM 教員の指導方法と指導内容に深く関係している。そこで次に西村ゼミを参考に具体的にどのような指導が行われているのかをみる。

3. 西村ゼミでの指導

3.1 大学院ゼミと西村ゼミの教育方針の方向性の違い

まずゼミの前提として押さえておきたいことは、大学院のゼミは「特別研究」「研究論文」といった研究指導として位置づけられている点である。これらは学位論文の執筆に向け、研究課題の設定・研究手法の習得・論述や考察の仕方といった学位論文執筆に必要な能力・技能を身につけることを目的に実施されている[8]。そのためゼミは研究指導の場であると同時にゼミ生がお互いの研究の進捗状況を報告しあうとともにディスカッションの場として設定されていることが一般的である。

ゼミでの指導をディスカッション（discussion）とリーディング（leading）に分け、一般的な大学院ゼミと西村ゼミの教育の方向性の違いを示したのが表 1 である。大学院ゼミと西村ゼミの違いは、大学院ゼミでは「学術への貢献」を目的に、西村ゼミでは「社会への貢献」を目的に、ゼミが運営されている点である。ここでいう「学術への貢献」とはこれまで学術界で積み重ねられてきた理論的知見に新たな知見を積み重ねていくことだとすれば、「社会への貢献」とは社会の発展させてきた技術・手段・組織・制度をさらに革新していくことだといえるだろう。

表1 教育の方向性の違い

	大学院ゼミ	西村ゼミ
教育目的	学術への貢献	社会への貢献
ディスカッション	理論の批判的継承と課題の検証	社会の真の姿の把握
リーディング	学術界で通用する水準に高める	社会で通用する水準に高める

では「社会への貢献」のためにはどういった要素が必要となるのだろうか。西村ゼミのアーカイブの視聴を通して見えてきたことは、社会で生起している問題の因果関係について、ゼミ生が正確に・客観的に・多角的に把握することが重視されている点である。このことは殊の外難しい。なぜなら個人がもつ社会の見方は、周囲からの情報や自己の経験に基づいて主観的なイメージとして形成されることが多いからである。西村は、こうした社会に対するイメージがバイアスとなり、正しい社会像の理解ができないことが「社会への貢献」を妨げていると考えているように思われる。したがって西村ゼミではゼミ生の内にある「社会に対する認知バイアス」（以下、「バイアス」）を壊していくことがディスカッションの1つの意図として位置づけられる。このことと並行してゼミの教育活動の方向性として「社会に通用する水準」に向けたリーディングが行われる。この「社会に通用する水準」とは社会を動かしている要素・要因について研究者が用いている論理的思考力および検証方法によって多角的・多面的に分析・論証する力——「立体的な検証力」——であるととらえられる。この力を育成するために繰り返し述べられるのが「なぜ？」という問いである。この「社会の正確な把握力」と「立体的な検証力」を獲得することによって、西村ゼミでは「社会への貢献」に向けた力が育成されていると考えられる。

では「バイアス」の破壊のためにディスカッションは本当に有効なのだろうか、またディスカッションが「バイアス」を破壊するのに有効であるとするならば、ディスカッションのどういった要素が「バイアス」の破壊に有効に働いているのだろうか。この点についてみていく。

3.2 異なる意見による自分の客観視

本題に入る前に認知バイアスについて確認する。認知バイアスとは、私たちが意思決定をするときに、先入観や経験則、直観などに頼って非合理的な判断をしてしまう心理傾向のことである[9]。認知バイアスが一般社会に普及・浸透した背景として、認知科学や社会心理学への関心に加え、ITの普及にともなって人々が陥りやすい思考様式・行動様式の顕在化がある[10]。その例としてフィルターバブルがある。フィルターバブルとは、自分の欲しい情報や自分にとって都合のいい情報のみを閲覧し、それ以外の情報を遮断してしまうといった状況のことである。インターネットが普及する以前では、自分の意見や想像は知人・友人・家族等の会話を通して検証が行われていたが、現在インターネットの検索を通して行うようになると、検索の際に自分の意見・想像に適合するようなキーワードを用いてしまうことがある。それだけでなく最近の検索サイト・ニュースサイトはユーザーの検索履歴・閲覧履歴をもとに、その人にとって興味関心がありそうな情報を優先的に表示されるアルゴリズムが組み込まれているという[11]。そのアルゴリズムによって、ユーザーは自分の欲しい情報・都合のいい情報のみが取捨選択され（フィルター）、それ以外の情報には見向きもしない思考様式（バブル）が形成される。このようにしてつくられたイメージを「正しい」と判断し、それを根拠に他の事象や出来事をとらえてしまう。このようにして認知バイアスが形成される。

この認知バイアスについて、それが社会の見方全般に使われる場合がステレオタイプである。ステレオタイプとは、性別・出身地・職業などの特定の集団やカテゴリに対して個人の違いを無視し、1つの特徴でまとめてとらえることを指す[10]。ステレオタイプのような「バイアス」は社会で起こっている事象の認識・理解を曇らせるため、「社会への貢献」を目的とした研究を行う際に大きな障壁となる。加えて本人は「バイアス」として無自覚であることが多い。

この「バイアス」が1つあるいは少数の偏った思考により形成されているとすれば、その「バイアス」を破壊するには異なる観点からの多様な意見・思考を知り、自分の見方・考え方を客観視することが有効となる。その意見交換の場の1つがディスカッションであるととらえられる。そこでは対話者それぞれが異なった知識・背景・経験をもっていることが望まれる。

3.3 西村ゼミの2つの特徴——参加者の発言時間とバックキャスト思考

当研究科は後期課程における社会人学生の割合が高いことは先に述べたが、表2に西村ゼミの出席者、表3に西村ゼミの2022年4月～2023年12月における発表者のテーマを示した。これら見ても多様な経験に富んだ社会人が集まっていることがうかがえる。西村ゼミはそうした多種多様な人が集まる場となっているが、そこではゼミ生の研究課題内容が議題にゼミが進むため、総じてディスカッションという形式を取っている。

そもそもディスカッションは議論・討論と訳され、ある事柄について意見を出し合っただけであらうこととされている[12]。西村ゼミは毎回1人の発表者を立て行われ、ゼミは1回あたり約1時間49分～2時間24分の2時間程度、1発表者あたりの報告は約23分～46分（明らかに短い1件を除く）、平均すると約33分程度となっている（表4）。

西村ゼミで行われているディスカッションからは2つの特徴がみられる。1つは西村および参加者による発言の時間が長いこと（表4）、もう1つは西村の発言に「なぜその要素に注目する必要があるのか」「その要素についての課題が解決された先にはどのような未来が想定されるのか」という指摘がみられることである。

1つ目の参加者からの発言時間について、なぜ発言時間が長くなるかという点、それは発言内容が発表内容に対する質問や意見に限らず、発表者の研究の見解に対する自分の見方、仕事や社会生活で聞き知った情報、自分のこれまでの経験等、様々な観点からの情報が提供されるからである。質問者自身がその見方をする理由や課題に絡んだ背景・要因について詳しく説明するほど、発言時間が長くなっている。時には論点が拡散していく場合もみられるが、参加者は互いの傾聴という態度によって発言が尊重されており、それゆえ討論よりも対話という雰囲気に近いものが観察される。

表2 西村ゼミの参加者

	平均参加人数	割合
社会人学生	13.75	86.2%
20代学生	2.2	16.0%
参加者合計	15.96	100.0%

表3 発表者の研究テーマ・分野

研究テーマ・分野	人数
防災・危機管理	3
企業経営	2
住宅	2
半導体	2
女性キャリア	1
親子関係	1
広報	1
情報処理分析	1
農業	1
民族誌	1

表4 西村ゼミの進行に係る平均時間

ゼミ時間	2:06:30	
報告時間	0:33:06	
発言時間合計	西村	0:37:45
	参加者	0:28:34
発言者数	9.85	
発言者1人あたり発言時間	0:02:54	

もう1つの特徴である西村の「なぜその要素に注目する必要があるのか」「その要素についての課題が解決された先にはどのような未来が見いだせるのか」という発言についてである。これは研究の意義そのものを尋ねる問いであるが、同時にバックキャスト思考を意識させる発言としてみることができる。バックキャスト思考とは、未来のあるべき姿を考え、そこから逆に現在を見ることであり、そこから見えてくる要素（制約）をしっかりと受け止め、解を見つけていくという思考法である[13]。「社会への貢献」を志向した研究に限らず研究の目的を示したものが研究の問い（リサーチクエスション）である。西村は「社会への貢献」を目的とした研究ではこのバックキャスト思考が研究の問いの設定に有効であるとの見方に基づきこうした発言を行っているように見受けられる。

3.4 「なぜ？」という問いの役割——「バイアス」の破壊から研究の品質保証へ

前節では西村ゼミによる特徴をみてきたが、多様なバックグラウンドをもつ人たちからの指摘とバックキャスト思考によってすぐに発表者のもつ「バイアス」が解消されるわけではない。発表を行うたびに違う視点・角度から何度も指摘されることで発表者自身が自分の問題点に「気づく」ことが重要である。その「気づき」をうながすためにキーワードが「なぜ？」という問いである。この「なぜ？」という問いが自分の見方・考えを見直すきっかけになるとともに研究の水準の保証に重要な役割を果たしているのとらえられる。次にこの点について取り上げる。

「なぜ？」という問いについて、飯久保廣嗣は質問を「なに？」と問うのか、「なぜ？」と問うのかという2つに分け、前者を「学ぶ質問」、後者を「考える質問」と名づけている[14]。飯久保によると「学ぶ質問」とは知識を獲得する質問で質問と答えが一对一の関係のもの、「考える質問」とは知性を働かせる質問で多くの場合正解がないものであるという。飯

久保はものごとの本質を明らかにしていくには「なぜ？」という「考える質問」が重要であり、それにより「論理的な思考プロセス」が促されるとみている。逆にいえば、ある問題に対し正しい解決策を導き出せないのは、その人が短絡や思い込みに支配され、「論理的な思考プロセス」が欠如しているためだと飯久保は指摘する[15]。

一方「問い」を中心としたワークショップを行っている安齋勇樹と塩瀬隆之は、「何を問うか」だけでなく「いかに問うか」を重視している。それは参加者らの暗黙の前提を自覚させ、これを揺り動かして払拭させるような強力な「問い」が創造的対話の場を生み出すと考えているためである[16]。加えて安齋と塩瀬は、「問い」には深さがあることを指摘し、「問い」の深さを決める変数として、(a)問うためにどれだけの視点に関わるか、(b)人によって出す答えがどれだけ多様になるか、(c)仮の答えを出すためにどれだけの時間が必要かの3つの指標をあげている。

では西村ゼミでの「なぜ？」という問いはどのように発せられているのか。表5はゼミ1回あたりのキーワード出現回数の平均、表6は「なぜ？」として発せられる質問の具体的な内容（研究の具体的な内容に関わるものは除外）である。表5より「なぜ？」という言葉の出現回数が一番多くなっていることがわかる。表6では「なぜ？」よりはじまる具体的な質問について5つに分類したが、この分類より西村ゼミは研究指導というより研究の前提条件を問うものであることがうかがえる。また西村ゼミの発表者は修士課程2年～博士課程3年となっているため、「なぜ？」と問われる内容は研究初期と研究後期では異なっており、研究初期では研究の設定理由について、研究後期では研究結果や考察内容について問われる傾向がある。

先に「なぜ？」という問いに関して、飯久保の「考える質問」と安齋・塩瀬の暗黙の「いかに問うか」という問いを紹介したが、西村の「なぜ？」にはどういう意図をもってなされているのだろうか。西村の発言を参考にすると、それは品質保証だということができそうである。例えば西村の次のような発言がある。

学生が提案をもってきた時、僕はきちんと硬さを持っているのか確認するだけ。答えは本人が見つけ出すべきもの。それがレンガなのか粘土なのかを見極める。本人とのやり取りで、叩いて叩いてレンガだってことを確認し、この硬さなら大丈夫と品質保証してる[4]。

この叩いて見極める作業が西村にとっての「なぜ？」という問いを発する観点であると推察される。また西村は研究のことを階段を上ることに例えて、論文は一段ずつ足場を固める作業であると表現する。この階段の足場を固める作業を行うのが博士で培う論理的思考力および検証方法なのであるが、それは多角的な問いに耐えうる「確度」をもったものでなければならない。そのために「立体的な検証力」が必要とされるのである。その意味で西村の問いは、本人の理解度合いや根拠の確証度合いを測る行為であるといえるだろう。

表5 ゼミ1回あたりのキーワード出現回数の平均 *「新しい」という語は新規としてカウント

なぜ	客観	正しい	どうして	新規*
5.95	4.56	3.56	3.45	2.35

表6 投げかけられる問いの具体的な内容

研究目的	なぜこの課題なのか
	なぜこの研究をするのか
	なぜこの研究でないといけないのか
対象について	なぜそれに着目したのか
	なぜそれを選んだのか
	なぜそれがターゲットなのか
	なぜその商品が売れたのか
	なぜそれを買わなかったか
	なぜ量産までいく必要があるのか
	なぜそれが欠損したのか
社会的背景・ 前提条件	なぜ今のような状況になったのか
	なぜこの傾向になっているのか
	なぜそんなことが起こっているのか
	なぜそういう違いが起こったのか
	なぜそういうふうな条件に陥っているのか
	なぜこんな規模が大きいものができたのか
	なぜそういう人があふれてきているのか
	なぜそういう声が上がってくるのか
	なぜこの言葉が出てきたのか
なぜこのタイミングで出てきたか	
因果関係	なぜうまくいったのか
	なぜそういう効果が得られたのか
	なぜ効果がなかったのか
	なぜできなかったのか
	なぜ連携が取れていないのか
	なぜ機能しないのか
	なぜそれが活用できたのか
	なぜ却下されるのか
	なぜこれがダメなのか
結果の検討	なぜその結論になるのか
	なぜこの結論を導いたのか
	なぜそこに至ったか
	なぜこの数値なのか
	なぜそういうふうな差が出たのか
	なぜ違うのか
	なぜこのように分類したのか

以上みてきたとおり、「なぜ？」という問いは論理的な思考プロセスを促したり暗黙の前提を自覚させたりといった効用があることだけでなく、本人の理解度合いや根拠の確証度合いを測る行為にも使うことができることがみえてきた。前者が「なぜ？」という問いそのものの機能・役割であるのに対し、後者は計測行為としての問いの使用であるととらえられる。西村はそれによって研究の品質を保証していることが考えられる。

4. おわりに

本稿では当研究科と西村ゼミを取り上げ、博士人材が社会で活躍していくためには「社会の正確な把握力」と「立体的な検証力」が必要であること、その状態に至るために西村ゼミでは「バイアス」の破壊と、多角的な問いに耐える「確度」の確認が行われていることをみた。「学術への貢献」を目的とした大学院のゼミとは違い、「社会への貢献」を目的とした指導においては「社会の正確な把握力」が研究の問い（リサーチクエスション）の基盤となる。それゆえ西村ゼミではこの「社会の正確な把握力」に力を入れているとみられる。そのため西村ゼミでのディスカッション（対話）では、違った知識・背景・経験をもった多様な意見・思考に触れることが奨励される。またその理解度合について多様な角度から「なぜ？」と問われ、その「根拠」について徹底的に考えさせられることで「立体的な検証力」が養われていると考えられる。

最後に「なぜ？」と問われることは、それが自分の立場や価値観を自覚させる効果をもつことについて触れておきたい。

(有)情報流通経済研究所による調査報告書では、西村ゼミ修了生のインタビュー調査等より西村ゼミのディスカッションがゼミ生の「自分自身の「軸」の見つめなおし」と「アイデンティティの気づき・自覚」が生じているとまとめている（図 2）[17]。そこでは「覚醒」という言葉が使われ、「覚醒」とは自らの研究が社会の改善・変革にどう貢献するかを多角的な視点で俯瞰し、その本質的に見極めることができるようになることだと記している。社会の中に自らの研究の役割・意義を見出すことを社会的アイデンティティの獲得と表現するならば、社会的アイデンティティを確立していくことが「社会への貢献」のために重要な要素として加えられるのではないだろうか。

西村ゼミにおける社会的アイデンティティの確立が社会で活躍することにどう関わってくるかについては、今後の課題とする。

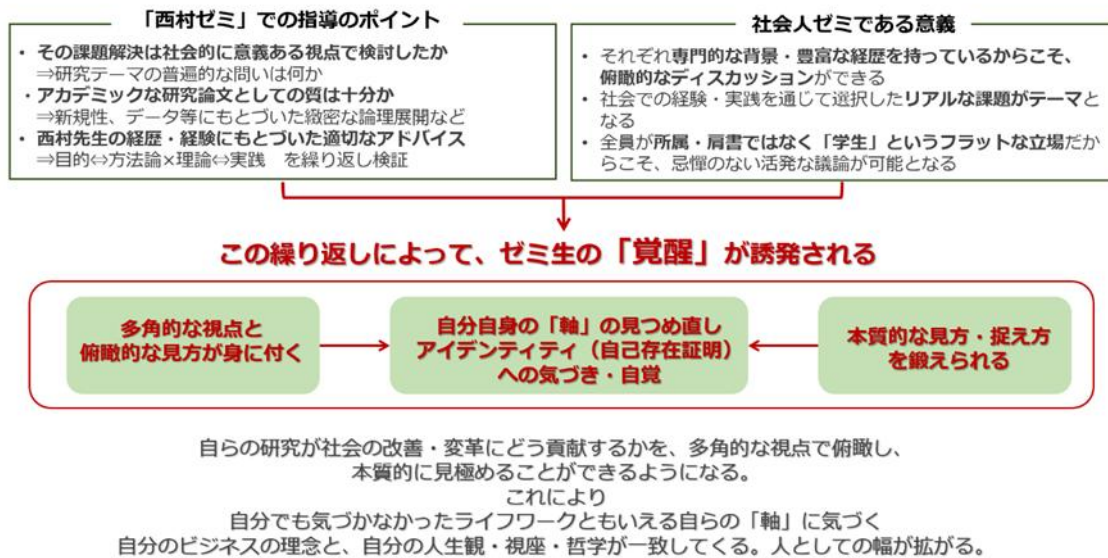


図2 西村ゼミによって育成されるアイデンティティ[17]

注

[1] 内閣府. 第6期科学技術・イノベーション基本計画. 2021.

[2] 三重大学大学院地域イノベーション学研究科. <https://www.mie-u.ac.jp/innovation/> (閲覧 2024-10-31)

[3] 科学技術振興機構. 科学技術振興機構報第675号, 別紙: イノベーションコーディネータ表彰平成21年度受賞者一覧. 2009.

<https://www.jst.go.jp/pr/info/info675/besshi.html> (参照 2024-12-10). 別紙によると賞の授賞理由は「産学官連携による地域活性化のシナリオを組み立て実践することにより成果を上げた」とある. また当研究科設立年と賞を受賞した年が同じとなっているが、西村は当研究科の設立に先立つ2007年より三重大学医学系研究科にて西村ゼミを開始しており、2008年には地域企業の社長7人が入学している.

[4] 西村訓弘. 社長100人博士化計画. 月兎舎, 2021, 196p. 西村は当研究科の新設が他大学から注目された要因の1つとして、当時の文部科学省が「大学院重点化政策」によって生じた「ポストク問題」より、地方国立大学の博士課程の新設は認めないという方針の中での認可あったことをあげている.

[5] 尾身幸次. 巻頭言. 産学連携ジャーナル. 2005, vol.1, no.1, p.1.

[6] 西村訓弘. 経営センスがある技術系人材を育成する. 産学官連携ジャーナル. 2009, vol.5, no.11, p.25.

[7] 岡本信司. 地域科学技術政策から地域科学技術イノベーション政策への変遷に関する研究. 研究 技術 計画. 2017, vol.32, no.4, p.439-455. 岡本は科学技術基本計画の第3期(2006~2010年)以降、「地域イノベーション」という言葉が科学技術基本計画におい

て定着を見せているということを指摘している。

[8] 例えば北陸先端科学技術大学院大学の「先端科学技術研究論文」という科目のシラバスには、達成目標として「主指導教員と関心を共有する研究テーマについて、研究活動を通して、学術的に新規性、独創性のある研究を立案、遂行し、世界的に通用する研究業績をあげる能力を身につける」と記載されている。

[9] 鈴木宏昭. 認知バイアス：心に潜むふしぎな働き. 講談社, 2020, 264p.

[10] 情報文化研究所. 情報を正しく選択するための認知バイアス事典. 2021, 264p.

[11] 笹原和俊. ウェブの功罪. 情報の科学と技術. 2020, vol.70, no.6, p. 309-314.

[12] 精選版 日本国語大辞典. 小学館. 2006.

[13] 石田秀輝, 古川柳蔵. 正解のない難問を解決に導くバックキャスト思考. ワニ・プラス. 2018, 205p.

[14] 飯久保廣嗣. 質問力：論理的に「考える」ためのトレーニング. 日本経済新聞社. 2003, 238p.

[15] 飯久保廣嗣. 問題解決力：仕事の鬼ほど失敗ばかりする理由. 日本経済新聞社. 2007, 240p.

[16] 安齋勇樹, 塩瀬隆之. 問いのデザイン：創造的対話のファシリテーション. 学芸出版社. 2020.

[17] (有)情報流通経済研究所. 博士人材に関する調査報告書. 2024.

<https://www.jaist.ac.jp/research/images/survey%20report2024.pdf> (閲覧 2025-6-30)